

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
財務部	市民税課	市民税第1.2係 特別徴収係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	02	12	市民税賦課に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	39,375千円	41,986千円	65,556千円	0千円
	総人件費	157,171千円	138,151千円	126,279千円	
	総事業コスト	191,706千円	180,137千円	182,691千円	

事務事業名	01	個人市民税賦課事務	指標名	申告相談受付数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	申告相談受付数	
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
実績	-	-	-	19,729件	19,271件	18,913件	17,713件	-	-	-			
総合戦略	H29年度				H30年度				その他の指標	国税庁ホームページを利用した自主申告の推進 申告書自主作成コーナー利用者(2,784人)。次年度以降は、自宅での申告書作成を勧める。			
	改善目標	申告相談応援職員は、部内の更なる連携と他課からの応援による人員確保に努める。また、自主申告者を増やすため広報紙やホームページで申告PRの拡大を図る。				改善目標	申告相談応援職員は、部内の更なる連携と他課からの応援による人員確保に努める。また、自主申告者を増やすため広報紙やホームページで申告PRの拡大を図る。						
市長公約	5月 個人市民税納税通知発送(特別徴収) 6月 個人市民税納税通知発送(普通徴収) 7月 扶養否認事務(7月～10月) 9月 未申告者申告相談 申告相談関連 10月 応援職員打診(12月協力要請)				5月 個人市民税納税通知発送(特別徴収) 6月 個人市民税納税通知発送(普通徴収) 7月 扶養否認事務(7月～10月) 9月 未申告申告相談 【申告相談関連】 10月 応援職員打診(12月協力要請)				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	1月 臨時職員雇用・申告準備 2月から3月 申告相談実施				1月 臨時・委託職員雇用、申告準備 2月から3月 申告相談実施				事業費(A)	32,004千円	35,224千円	54,706千円	0千円
根拠法令等	地方税法に規定する住民税の賦課処分				地方税法に規定する住民税の賦課処分				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	C 義務的事業				C 義務的事業				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ				職員のみ				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	適正な賦課を行うため				適正な賦課を行うため				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	活動実績				活動実績				一般財源	32,004千円	35,224千円	54,706千円	0千円
事業の概要	成果				成果				人件費(B)	122,155千円	106,376千円	94,519千円	
	課題				課題				正職員	従事割合	14.70人	13.70人	12.00人
H29環境関連性				H29環境関連性				時間外勤務	5457.00時間	3571.00時間	3660.00時間		
ISO 14001				ISO 14001				臨時職員等	有	有	有		
H30環境関連性				H30環境関連性				事業コスト(A+B)	149,760千円	141,600千円	139,996千円		
事業の進捗状況				事業の進捗状況				H31年度当初積算根拠		-			
達成				達成				H31年度当初積算根拠		-			
改善目標の進捗状況				改善目標の進捗状況				H31年度当初積算根拠		-			
達成				達成				H31年度当初積算根拠		-			
有効性				有効性				H31年度当初積算根拠		-			
中:適切な成果が得られている				中:適切な成果が得られている				H31年度当初積算根拠		-			
効率性				効率性				H31年度当初積算根拠		-			
中:適切な費用対効果が得られている				中:適切な費用対効果が得られている				H31年度当初積算根拠		-			
総合評価				総合評価				H31年度当初積算根拠		-			
B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				H31年度当初積算根拠		-			
理由				理由				H31年度当初積算根拠		-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
財務部	市民税課	諸税係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	02	12	市民税賦課に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	39,375千円	41,986千円	65,556千円	0千円
	総人件費	157,171千円	138,151千円	126,279千円	
	総事業コスト	191,706千円	180,137千円	182,691千円	

事務事業名		02 諸税賦課事務		指標名	-				指標種別	-				指標の概要		-						
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		-		-						
総合戦略		-		実績	-	-	-	-	-	-	-	-		-		-						
市長公約		-		H29年度				H30年度				その他の指標		-								
個別計画		-		改善目標	-				改善目標	-				事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初			
根拠法令等		地方税法		事業計画	軽自動車税 5月 軽自動車税納税通知書発送 10月 軽自動車税名義変更依頼通知(死亡者名義) 11月 軽自動車税標識取替依頼通知(転出者) たばこ税 通年を通しての課税事務 入湯税 通年を通しての課税事務				事業計画	軽自動車税 5月 軽自動車税納税通知書発送 10月 軽自動車税名義変更依頼通知(死亡者名義) 11月 軽自動車税標識取替依頼通知(転出者) たばこ税 通年を通しての課税事務 入湯税 通年を通しての課税事務				事業費(A)	5,241千円	4,530千円	6,625千円	0千円				
事業分類		C 義務的事业		活動実績	通年 原動機付自転車等のナンバープレート交付 4月 システム(J-Lis)による電算処理開始(四輪) システム(電算室)による電算処理開始(二輪) 5月 軽自動車税納税通知書発送【68,993通発送】 軽自動車税減免申請受付【317件受付】 10月 軽自動車税名義変更依頼通知(死亡者名義) 11月 軽自動車税標識取替依頼通知(転出者)				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
執行体制		職員のみ		成果	システム(J-Lis)による電算処理開始(四輪)により、入力処理の効率化が図られ、適正な課税を行うことができた。				上半期成果	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の目的		①軽自動車所有者への適正な賦課・徴収のため ②鉱泉浴場の経営者への入湯税の適正な賦課・徴収のため ③製造たばこの製造者等への市町村たばこ税の適正な課税のため		課題	-				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の概要		①市内に定置場を有する軽自動車等の所有者に対し、適正な賦課事務を行う。②浴場の経営者を特別徴収義務者として指定し、入湯客1人につき1日150円を徴収・賦課している。③製造たばこの製造者等が小売販売業者へ売り渡すたばこに対し、その小売販売業者の存する市町村に申告・納税する。		事業の進捗状況				達成	-				其他特財	0千円	0千円	0千円	0千円					
ISO 14001		H29 環境関連性		-				事業の進捗状況				-	改善目標の進捗状況				-	一般財源	5,241千円	4,530千円	6,625千円	0千円
ISO 14001		H30 環境関連性		-				事業の進捗状況				-	改善目標の進捗状況				-	人件費(B)	14,313千円	13,677千円	13,672千円	
				有効性				中:適切な成果が得られている				正職員		従事割合	1.70人	1.70人	1.70人					
				効率性				中:適切な費用対効果が得られている				時間外勤務		701.00時間	632.00時間	630.00時間						
				総合評価				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				臨時職員等		有	有	有						
				評価				-				事業コスト(A+B)		18,724千円	18,207千円	19,609千円						
				H31年度当初積算根拠				-				H31年度当初積算根拠		-								
				H31年度の方向性				-				理由		-								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	39,375千円	41,986千円	65,556千円	0千円
	総人件費	157,171千円	138,151千円	126,279千円	
	総事業コスト	191,706千円	180,137千円	182,691千円	

部等名	課等名	係等名
財務部	市民税課	法人市民税係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	02	12	市民税賦課に要する経費

事務事業名	03 法人市民税賦課事務				指標名	申告件数				指標種別	成果指標				指標の概要	法人の申告件数				
	目標値				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
戦略プラン	-				-				-											
	実績				9,361件	9,524件	9,951件	10,136件	-											
総合戦略	-				H29年度				H30年度				その他の指標							
	-				改善目標				改善目標											
	-				減免申請書・仕様書を変更した効果を検証し、さらに減免手続事務を向上させる。				減免申請書・仕様書の変更により、減免申請手続きの周知を引続き図っていく。											
市長公約	-																			
個別計画	-				事業計画				事業計画				事業実施コスト							
	-				【通年】毎月申告書発送、申告書内容入力 4月 減免受付 5月～7月 減免審査・決定処理 1月 平成30年度の減免仕様書打合わせ 3月 減免申請書発送				【通年】毎月申告書発送、申告書内容入力 4月 減免受付 5月～7月 減免審査・決定処理 1月 平成31年度の減免仕様書打合わせ 3月 減免申請書発送				H28年度決算 H29年度決算 H30年度当初 H31年度当初							
根拠法令等	地方税法												事業費(A)							
事業分類	C 義務的事业												国庫支出金							
執行体制	職員のみ												県支出金							
事業の目的	法人等からの申告に基づき、法人市民税を適正且つ公平に賦課するため。				活動実績				上半期活動実績				地方債							
					通年 申告書発送、申告書内容入力 【減免事務】 4月1日から5月1日 減免申請受付業務実施 5月2日から6月11日 減免申請審査実施 6月12日 減免決定(123件)				-				その他特財							
事業の概要	法人からの申告による法人市民税賦課事務及び、申告書等のスキャニング処理業務 未申告法人の実態調査や県税事務所からの申告状況報告による決定・更正等賦課事務				成果				上半期成果				一般財源							
					・減免仕様書を変更したことで、減免決定時期の統一が図られ事務の効率が向上した。 ・公平かつ適正な賦課を行い、歳入財源の確保ができた。				-				人件費(B)							
ISO 14001	H29 環境関連性				事業の進捗状況				事業の進捗状況				正職員							
	-				達成				-				従事割合							
				改善目標の進捗状況				改善目標の進捗状況				時間外勤務								
				達成				-				624.00時間								
				有効性				有効性				臨時職員等								
				中：適切な成果が得られている				-				有								
				効率性				効率性				事業コスト(A+B)								
				中：適切な費用対効果が得られている				-				16,388千円								
				総合評価				総合評価				H31年度当初積算根拠								
				B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				-				-								
												理由								
												-								
												H31年度の方向性								
												-								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	39,375千円	41,986千円	65,556千円	0千円
	総人件費	157,171千円	138,151千円	126,279千円	
	総事業コスト	191,706千円	180,137千円	182,691千円	

部等名	課等名	係等名
財務部	市民税課	全係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	02	12	市民税賦課に要する経費

事務事業名	04 市民税証明事務	指標名	諸証明書交付件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	諸証明交付件数	
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			
	-	実績	11,932件	15,954件	15,212件	15,277件	-			その他の指標	-	
総合戦略	-	H29年度				H30年度						
市長公約	-	改善目標	-				-					
個別計画	-	事業計画	4月 個人市民税の旧年度証明書を引き続き発行 6月 個人市民税の新年度証明書の発行開始 関係機関及び個人からの証明書の交付・郵送依頼を年間を通して対応(4月から8月が繁忙期)				4月 個人市民税の旧年度証明書を引き続き発行 6月 個人市民税の新年度証明書の発行開始 関係機関及び個人からの証明書の交付・郵送依頼を年間を通して対応					
根拠法令等	地方自治法第2条	活動実績	窓口での証明発行件数8,627件 関係機関及び個人からの郵送依頼等6,650件				上半期活動実績					
事業分類	A 任意的事业	成果	市税証明書の申請受付、交付について、適正に処理ができた。				上半期成果					
執行体制	職員のみ	課題	-				-					
事業の目的	地方自治法に規定する公共事務として、住民サービス向上のため	事業の概要	個人及び関係機関より依頼のあった課税証明書等について、市民税課窓口・郵送等で交付する				-					
ISO 14001	H29 環境関連性	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-		
	H30 環境関連性	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-		H31年度当初積算根拠			
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-		H31年度の方向性	-	理由	-
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-					